

#### (4) 歳出の状況（審査資料3、6、7参照）

##### ア 歳出の決算状況の概要

令和4年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	42,875,000,000 円	(令和3年度	48,212,721,000 円)
支 出 済 額	37,312,341,091 円	(令和3年度	40,701,927,950 円)
翌年度繰越額	2,708,398,000 円	(令和3年度	4,892,904,000 円)
不 用 額	2,854,260,909 円	(令和3年度	2,617,889,050 円)
執 行 率	87.0 %	(令和3年度	84.4 %)

支出済額を前年度と比較すると3,389,587千円減少している。

過去3年間の経費別推移は、次のとおりである。

##### 経費別推移

(単位：千円：%)

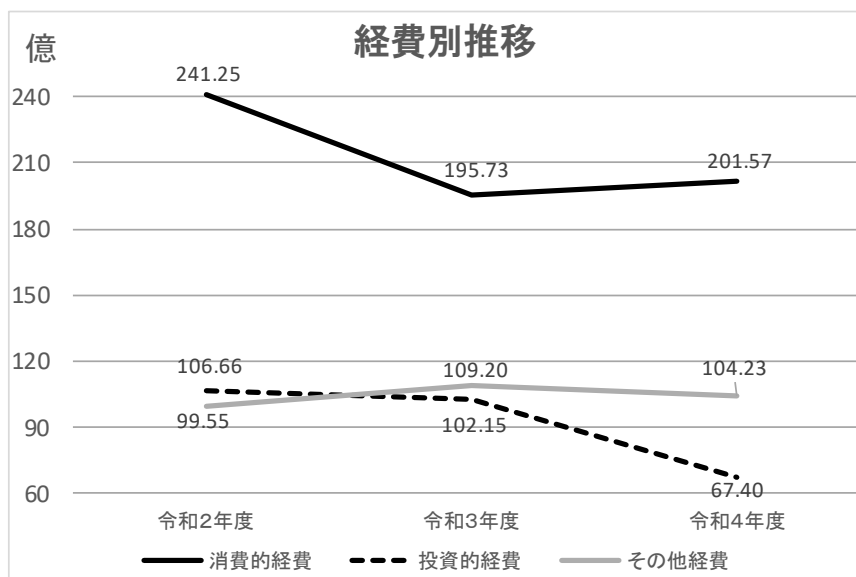
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減比(令和2年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
消費的経費	人件費	4,927,850	11.0	4,838,164	11.9	4,786,977	12.8	100.0	98.2	97.1
	物件費	4,684,770	10.5	4,634,488	11.4	5,241,275	14.0	100.0	98.9	111.9
	維持補修費	53,973	0.1	53,387	0.1	57,118	0.2	100.0	98.9	105.8
	扶助費	5,200,913	11.6	6,010,583	14.8	5,865,643	15.7	100.0	115.6	112.8
	補助費等	9,257,145	20.7	4,036,160	9.9	4,205,590	11.3	100.0	43.6	45.4
	小計	24,124,651	53.9	19,572,782	48.1	20,156,603	54.0	100.0	81.1	83.6
投資的経費	普通建設費	4,200,140	9.4	3,862,389	9.5	3,338,761	8.9	100.0	92.0	79.5
	災害復旧事業費	6,466,283	14.5	6,352,461	15.6	3,400,919	9.1	100.0	98.2	52.6
	小計	10,666,423	23.8	10,214,850	25.1	6,739,680	18.1	100.0	95.8	63.2
その他経費	繰出金	2,590,359	5.8	2,666,973	6.6	2,662,797	7.1	100.0	103.0	102.8
	積立金	3,183,818	7.1	3,626,915	8.9	3,152,398	8.4	100.0	113.9	99.0
	投資及び出資金貸付金	150,148	0.3	151,356	0.4	143,820	0.4	100.0	100.8	95.8
	公債費	4,030,699	9.0	4,474,967	11.0	4,464,169	12.0	100.0	111.0	110.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	小計	9,955,024	22.2	10,920,211	26.8	10,423,184	27.9	100.0	109.7	104.7
合 計	44,746,098	100.0	40,707,843	100.0	37,319,467	100.0	100.0	91.0	83.4	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると583,821千円増加している。また、投資的経費は3,475,170千円減少しており、特に災害復旧事業費において2,951,542千円減少している。

一方その他経費は497,027千円減少している。これは減債基金費や公共施設等整備基金費等の積立金が減少したことによる。

また、過去3年間の義務的経費とその他経費の推移は、次のとおりである。



義務的経費とその他経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減比(令和2年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
義務的経費	人件費	4,927,850	11.0	4,838,164	11.9	4,786,977	12.8	100.0	98.2	97.1
	扶助費	5,200,913	11.6	6,010,583	14.8	5,865,643	15.7	100.0	115.6	112.8
	公債費	4,030,699	9.0	4,474,967	11.0	4,464,169	12.0	100.0	111.0	110.8
	小計	14,159,462	31.6	15,323,714	37.6	15,116,789	40.5	100.0	108.2	106.8
その他経費	30,586,636	68.4	25,384,129	62.4	22,202,678	59.5	100.0	83.0	72.6	
合計	44,746,098	100.0	40,707,843	100.0	37,319,467	100.0	100.0	91.0	83.4	

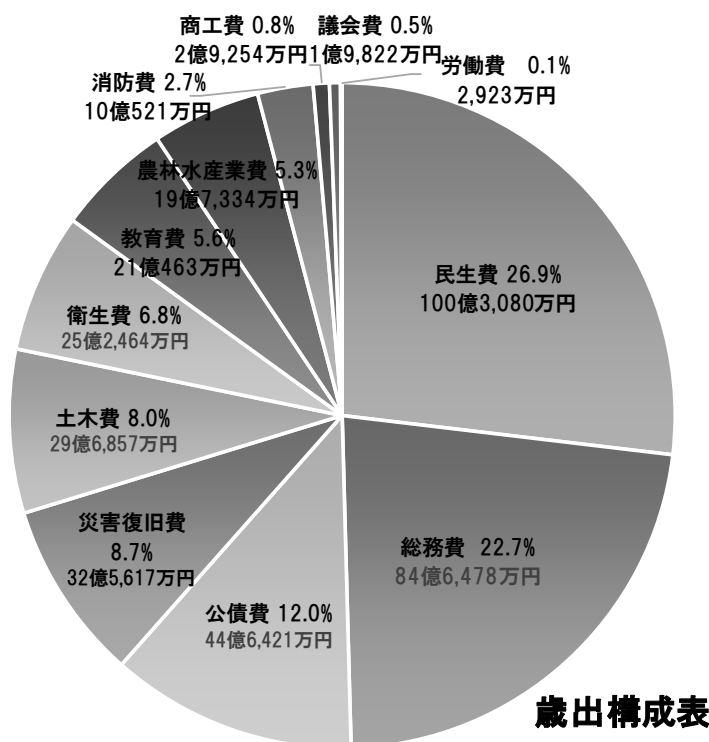
※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 206,925 千円減少しており、いずれの費用区分についても減少している。またその他経費についても 3,181,451 千円減少している。

イ 款別歳出決算状況

本年度の款別歳出決算状況は審査資料6「一般会計款別歳出一覧表」のとおりであり、その主なものを右のグラフに示した。

民生費が歳出の 26.9 % を占め、前年度の 25.5 % から 1.4 ポイント増加している。また、災害復旧費について令和3年度決算額と比較すると、約 61 億円から約 32 億円と、約 29 億円大きく減少している。歳出総額に占める割合についても 8.7 % となり、前年度の 15.1 % から 6.4 ポイント減少している。



過去3年間の款別歳出決算状況は、審査資料3「一般会計収支決算年度比較表」のとおりである。歳出総額は令和2年度の約 0.8 倍となっており、全体的に減少傾向である。特に災害復旧費が令和2年度の約 0.5 倍、総務費が令和2年度の約 0.6 倍となっており、令和2年度以前より行っていた災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対策事業の減少の影響が見られる。

第1款 議会費

予 算 現 額	203,207,000 円
支 出 済 額	198,223,688 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	4,983,312 円

予算の執行率は 97.5 %、歳出総額に占める割合は 0.5 %で、前年度と比較し 4,626 千円増加している。この主な要因は、議会管理費において委託料や旅費が増加したことによる。

## 第2款 総務費

予 算 現 額	9,613,613,000 円
支 出 済 額	8,464,782,338 円
翌年度繰越額	215,296,000 円
不 用 額	933,534,662 円

予算の執行率は 88.0 %、歳出総額に占める割合は 22.7 %で、前年度と比較し 52,481 千円減少している。この主な要因は、ふるさと応援寄附金による地域振興基金費が 437,934 千円、同じくふるさと応援寄附金事業の進展に伴い企画調整費が 332,569 千円増加したものの、前年度増加していた公共施設等整備基金費が 628,230 千円、減債基金費が 259,833 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基金管理費	3,085,594,599 円	企画調整費	1,777,695,272 円
うち地域振興基金費	2,937,635,826 円	総務事務職員人件費	813,271,977 円
うち公共施設等整備基金費	86,722,090 円	地方創生臨時交付金事業費	507,054,163 円
うち財政調整基金費	23,205,415 円	コミュニティ推進費	377,861,574 円
うち地域交通体系整備基金費	12,462,057 円	税務事務職員人件費	212,877,860 円

なお、本年度の繰越明許費は、庁舎建設事業 5,400 千円、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 15,145 千円、同報系防災行政無線機器更新事業 17,600 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 105,000 千円、たかき清流館管理運営事業 11,575 千円、小石原川ダム水源地域整備事業（ホテルの里親水広場整備事業） 35,900 千円、窓口支払キャッシュレス決済導入事業 11,023 千円、証明書コンビニ交付サービス事業 13,653 千円である。

## 第3款 民生費

予 算 現 額	10,736,977,000 円
支 出 済 額	10,030,800,880 円
翌年度繰越額	80,960,000 円
不 用 額	625,216,120 円

予算の執行率は 93.4 %、歳出総額に占める割合は 26.9 %で、前年度と比較し 331,433 千円減少している。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に伴い社会福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費が 581,869 千円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付により前年度増加していた児童福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費が 756,980 千円、秋月・安川統合保育所の建設に伴い増加していた公立保育所建設費が 164,976 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

障がい福祉サービス事業費	1,424,079,982 円	児童手当給付費	767,185,803 円
私立保育園等措置費	1,132,794,100 円	子育て世帯等臨時特別支援事業費	729,595,068 円
介護保険特別会計繰出金	937,882,630 円	国民健康保険特別会計繰出金	560,304,157 円
後期高齢者医療事業費	903,993,000 円	保育所職員人件費	366,616,215 円
扶助費	818,817,730 円	後期高齢者医療特別会計繰出金	262,379,776 円

なお、本年度の繰越明許費は、有料老人ホーム防火施設整備補助事業 11,043 千円、私立保育園施設整備補助事業 27,807 千円、出産・子育て応援交付金事業 42,110 千円である。

過去5年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。令和2年度以降、保護世帯数は増加し生活扶助費も増加しているが、医療扶助費は減少しており、生活保護費全体も減少している傾向である。

生活保護費の推移

(単位：世帯・千円・%)

区 分	生活保護 世帯数	増減比 (H30年度=100)	生 活 保 護 費				増減比 (H30年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
平成30年度	334	100.0	157,936	509,155	85,237	752,328	100.0
令和元年度	330	98.8	149,616	563,803	90,062	803,481	106.8
令和2年度	328	98.2	140,957	544,806	95,312	781,075	103.8
令和3年度	332	99.4	141,087	526,166	97,094	764,347	101.6
令和4年度	349	104.5	153,756	501,111	104,913	759,780	101.0

第4款 衛生費

予 算 現 額	2,678,419,000 円
支 出 済 額	2,524,638,901 円
翌年度繰越額	32,902,000 円
不 用 額	120,878,099 円

予算の執行率は94.3%、歳出総額に占める割合は6.8%で、前年度と比較し87,151千円減少している。この主な要因は、汚泥再生処理センター管理費が62,257千円増加したものの、いずれも前年度増加していた新型コロナウイルス感染症に伴うワクチン接種に関わる予防接種費が128,597千円、簡易水道の一部を上水道と統合するための事業費に対して繰出していた上水道事業会計繰出金が24,973千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃総務費	625,164,977 円	し尿処理施設管理費	141,474,224 円
うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設 運営負担金	607,798,000 円	廃棄物収集業務費	121,300,947 円
予防接種費	391,502,613 円	環境施設推進費	108,434,000 円
汚泥再生処理センター管理費	231,961,237 円	上水道事業会計繰出金	105,767,918 円
保健衛生職員人件費	218,222,067 円	特定地域生活排水処理事業費	102,136,000 円

なお、本年度の繰越明許費は、出産・子育て応援交付金事業2,296千円、水道事業会計繰出金1,660千円、災害等廃棄物処理事業28,946千円である。

第5款 労働費

予 算 現 額	30,718,000 円
支 出 済 額	29,230,620 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,487,380 円

予算の執行率は95.2%、歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度と比較し717千円減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働金庫貸付金	20,000,000 円	労働行政事務職員人件費	8,943,190 円
---------	--------------	-------------	-------------

## 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,287,209,000	円
支 出 済 額	1,973,341,041	円
翌 年 度 繰 越 額	149,602,000	円
不 用 額	164,265,959	円

予算の執行率は 86.3 %、歳出総額に占める割合は 5.3 %で、前年度と比較し 7,725 千円減少している。この主な要因は、土地改良事業費が 87,311 千円増加したものの、農地等災害対策事務人件費が 42,207 千円、補助申請額の減少に伴い競争力ある土地利用型農業育成事業費が 40,442 千円、園芸振興対策費が 39,050 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費	246,934,000	円	園芸振興対策費	110,526,010	円
土地改良事業費	245,408,401	円	林道整備事業費（単独）	108,136,513	円
農地等災害対策事務人件費	215,125,926	円	林業総務費	107,033,594	円
農業行政事務職員人件費	204,990,498	円	農村環境整備事業費（県費）	82,782,500	円
多面的機能支払交付金事業費	122,773,068	円	被災者支援事業費	77,457,440	円

なお、本年度の繰越明許費は、緊急自然災害防止対策事業（農業用施設） 4,681 千円、防災重点ため池緊急整備事業 43,000 千円、朝倉かんがい排水管改修事業 35,000 千円、林業用作業道開設補助事業 53,296 千円。

事故繰越しは、朝倉かんがい排水管改修事業 13,625 千円である。

## 第7款 商工費

予 算 現 額	298,143,000	円
支 出 済 額	292,543,144	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	5,599,856	円

予算の執行率は 98.1 %、歳出総額に占める割合は 0.8 %で、前年度と比較し 23,197 千円減少している。この主な要因は、観光施設等設備事業基金費が 10,818 千円、振興センター管理事業、観光宣伝事業、コア山活用事業等の観光振興費が 10,570 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

商工振興推進費	131,502,119	円	観光振興費	91,040,332	円
---------	-------------	---	-------	------------	---

## 第8款 土木費

予 算 現 額	3,815,298,000	円
支 出 済 額	2,968,566,734	円
翌 年 度 繰 越 額	669,673,000	円
不 用 額	177,058,266	円

予算の執行率は 77.8 %、歳出総額に占める割合は 8.0 %で、前年度と比較し 125,386 千円増加している。この主な要因は、市営中町団地の建築主体工事等により前年度増加していた住宅建設費（補助）が 121,182 千円減少しているものの、旧志波小学校に関わる防災拠点施設整備事業等をはじめとする都市計画総務費が 243,708 千円、急傾斜地崩壊対策事業費が 55,653 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

流域関連公共下水道事業費	554,689,000 円	土木管理事務職員人件費	82,774,757 円
都市計画総務費	371,099,563 円	道路橋りょう災害対策事務人件費	82,303,554 円
道路新設改良費	350,788,740 円	急傾斜地崩壊対策事業費	81,686,000 円
特定環境保全公共下水道事業費	302,439,000 円	河川改良事業費	78,256,200 円
市町村道整備事業費（補助）	276,514,061 円	住宅管理職員人件費	76,471,780 円

なお、本年度の繰越明許費は、後退道路整備事業 4,821 千円、道路新設改良事業 143,505 千円、社会資本整備総合交付金事業（道路） 136,453 千円、赤谷川旧河道整備事業 15,500 千円、緊急自然災害防止対策事業（河川） 59,400 千円、流末水路整備事業 133,800 千円、甘木北公園休養施設整備事業 7,194 千円、防災拠点施設等整備事業 169,000 千円である。

## 第9款 消防費

予 算 現 額	1,051,703,000 円
支 出 済 額	1,005,205,280 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	46,497,720 円

予算の執行率は 95.6 %、歳出総額に占める割合は 2.7 %で、前年度と比較し 139,033 千円増加している。この主な要因は、常備消防費が 10,313 千円減少したものの、防火水槽の設置等に伴う消防施設費が 86,472 千円、消防団運営事業をはじめとする非常備消防費が 62,908 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	651,487,000 円	非常備消防費	205,499,782 円
-------	---------------	--------	---------------

## 第10款 教育費

予 算 現 額	2,354,004,000 円
支 出 済 額	2,104,632,286 円
翌 年 度 繰 越 額	55,000,000 円
不 用 額	194,371,714 円

予算の執行率は 89.4 %、歳出総額に占める割合は 5.6 %で、前年度と比較し 271,871 千円減少している。この主な要因は市民センター管理費が 15,245 千円増加したものの、前年度に繰越事業として空調設備工事を行ったため増加していた小学校施設管理費が 86,813 千円、前年度に大ホール等の改修工事のため増加していた市民センター施設維持補修費が 75,895 千円、前年度に杷木球場の整備や杷木体育センターの解体工事等で増加していた体育施設管理費が 56,761 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費	241,304,228 円	小学校施設維持補修費	80,941,007 円
社会教育事務職員人件費	155,221,742 円	図書館管理費	73,501,800 円
市民センター管理費	155,058,282 円	中学校給食運営管理費	65,608,762 円
事務局職員人件費	149,424,305 円	中学校施設維持補修費	63,129,887 円
小学校給食運営管理費	115,691,032 円	小学校パソコン教育費	56,166,092 円

なお、本年度の繰越明許費は、総合市民センター中ホール舞台機構設備改修事業 55,000 千円である。

## 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	5,286,602,000	円
支 出 済 額	3,256,170,477	円
翌 年 度 繰 越 額	1,504,965,000	円
不 用 額	525,466,523	円

予算の執行率は 61.6 %、歳出総額に占める割合は 8.7 %で、前年度と比較し 2,875,200 千円減少している。この主な要因は、農業用施設の単独災害復旧費が 51,767 千円増加しているものの、河川の過年発生補助災害復旧費が 1,009,902 千円、道路橋りょうの過年発生補助災害復旧費が 672,862 千円、林業用施設の過年発生補助災害復旧費が 222,555 千円等、過年発生補助災害復旧費が軒並み減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業用施設災害復旧費（施設・過年補助）	1,087,166,916	円	道路橋りょう災害復旧費（過年補助）	205,997,600	円
河川災害復旧費（過年補助）	461,628,222	円	道路橋りょう災害復旧費（単独）	203,651,116	円
農業用施設災害復旧費（単独）	382,830,357	円	都市災害復旧費（宅地耐震化）	119,214,700	円
農業用施設災害復旧費（農地・過年補助）	255,123,927	円	河川災害復旧費（単独）	87,162,638	円
林業用施設災害復旧費（過年補助）	245,195,400	円	道路橋りょう災害復旧費（現年補助）	78,679,200	円

なお、本年度の繰越明許費は、道路橋りょう災害復旧事業 96,860 千円、河川災害復旧事業 22,578 千円、宅地耐震化推進事業 103,551 千円、農地災害復旧事業 370,602 千円、農業用施設災害復旧事業 672,489 千円。

事故繰越しは、道路橋りょう災害復旧事業 48,421 千円、河川災害復旧事業 164,075 千円、農業用施設災害復旧事業 26,389 千円である。

## 第12款 公債費

予 算 現 額	4,469,107,000	円
支 出 済 額	4,464,205,702	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	4,901,298	円

予算の執行率は 99.9 %、歳出総額に占める割合は 12.0 %で、前年度と比較し 8,858 千円減少している。この主な要因は、償還利子が 4,749 千円、償還元金が 4,108 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

償還元金	4,369,727,735	円	一時借入金利子	273	円
償還利子	94,477,694	円			

## 第14款 予備費

予 算 現 額	50,000,000	円
支 出 済 額	0	円
不 用 額	50,000,000	円